

時の人話の人 【経済】



シンクタンク山崎養世事務所代表。福岡市出身。1958年生まれ。82年東京大学経済学部卒業。ゴールドマン・サックス投信社長などを歴任。「高速道路無料化」「郵政資金の中小企業への活用」など独自の主張が話題になる。著書に『勝つ力』（ダイヤモンド社）『大逆転の時代』（祥伝社）などがある。山崎オンラインのアドレスはwww.yamazaki-online.jp/

山崎
Yamazaki
Yasuyo
養世

中国崩壊論を超えて 真の共存共栄を図れ！

発展する中国市場にビジネスチャンスを求め、外資系企業が殺到する。日本も例外ではなく、中国経済への依存を深めつつある。しかし、過度の依存は危険だと山崎養世氏は警鐘を鳴らす。

竹村 いまひとつパツとしな
い日本を尻目に、目まぐるしく
発展する中国だけれど、中
国の将来についてはいろいろ
な見方があります。

今後もずっと成長を続ける
という楽観論と、せいぜい二
〇〇八年の北京五輪、さらに
二年後の上海万博がピークだ
ろうという悲観論などがその

代表的なものです。
山崎さんは、やがて中国の
崩壊が始まると考えていらっ
しゃるそうですね。
山崎 実是中国の中央銀行や

経済企画庁のようところが
自分たちで警告しています。
面白いのは、金融にはまだ
社会主義の影響が大きく、ち
ょうど日本でいえば財政投融

そうではなかった。

そして歴史を持つ国は、簡単に滅びないものです。

それから、現在の中国の繁栄をかつてのアメリカになぞらえて解釈する向きもありません。

例えばアメリカは、十九世紀の終わり頃に大不況を迎えます。一九二九年の株の大暴落から始まり、世界的な大不況に陥ります。

けれども、現在のアメリカはそれでも強い国、世界一の国になりました。中国もそういう「アメリカ型」だと、『ロンドン・エコノミスト』紙が記事にしています。

さらに中国人は十五世紀までは世界の中心にいたこともあって、我々が考える以上に国際的な戦略を持った国なのだと思います。日本と比べても、国際的に考える力があります。

また、一昨年あたりの日本経済をみても、中国経済がぐんぐん伸びたおかげで、鉄鋼業や海運業などのビジネスは

活況を呈しています。

ですから、仮に二〇〇八年の北京オリンピック、二〇一〇年の上海万博をピークに停滞する時期があったとしても、一、二年でまた上り調子になってくるといっていい方もあります。

いつの間にか 共産主義が 資本主義に変わった

山崎 いま竹村先生がおっしゃった歴史に基づいた中国観という考え方には私も賛成です。

つまり大きな川の流れは中国に向かっているということになります。しかし、この川をよく見てみると、ものすごい波がいま起きようとしています。大方の人はそれを見ていないのではないのでしょうか、ということですね。

中国の場合、いまの胡錦濤にしても戦後わずか四人目、四代目の指導者です。一人の指導者が長い間地位を保っています。

毛沢東、そして鄧小平、江沢民、胡錦濤……その四人の間に戦後、日本の首相は何人替わったことでしょうか。

つまり中国がそれだけ長期的な視野で見ていることは確かです。

鄧小平は上手に資本主義を取り入れたのだともいえますね。あえて共産主義、毛沢東のイデオロギーを否定するやり方ではなく、深圳にぼんと特区をつくりました。

それが碁の置き石みたいなもので、誰もが訳が分からないうちに皆それを真似して、いつの間にか共産主義が資本主義に変わっていたという状態です。

そして、いま起きている巨大な格差や不良債権の問題を是正しなければならぬところを、胡錦濤や温家宝のようなテクノクラート出身の人たちはよく理解しています。そういう点は評価できると思います。

竹村 日本の特殊法人の赤字も似たようなものではありませんか。

せんか。

山崎 本質は同じだと思えます。ですから、ある意味では過渡期の現象であるともいえます。

ただ、バブルというのは、例えば風邪をひいたときにどりあえず熱を上げさせて一度潰してからでないと、次の健康体に戻らないと同じで、いずれ潰れていくものであるというのが前提です。

それをいかにソフトランディングさせるのか、中国、あるいはアメリカ、EUなどと一緒になって日本がやることでできれば、「アジア共同体」として非常にいい結果を導くことになると思います。

竹村 『中央公論』二月号の「やがて中国バブルの崩壊が始まる——過度の依存が招く日本の危機」という山崎さんの論文を読んだ後に、月刊『Voice』(PHP研究所)の「日中友好は終わった」という特集を読み、なるほどと思いました。中国に対して懐疑的な論調が日本でも目立つよう

資、あるいは郵貯と特殊法人の関係に近いという点です。企業の資金、つまり世の中の資金調達の八五％が銀行の貸出しなのです。

それから金融機関のほとんどが官営銀行です。その金の七割が国営企業、つまり特殊法人に流れています。そして、その四割が、すでに焦げついていると見られています。

興味深いことに、この特殊な事情は、実は中国がグローバル化で経済成長をしてきたというところに起因しています。

中国は十六年前の天安門事件で一度完全に経済崩壊しました。

この状況を何とかしなければならぬ、改革開放だということで、いつの間にか資本主義を取り入れることになったのです。

日本や韓国が経済成長を遂げたとき、その源は国内の資金や国内の技術であり、その結果国内の企業が成長してきたのです。

しかし中国の成長を支えているお金の三分の二は海外から来ています。いま伸びているのはアメリカや日本などの外資企業です。

つまりトヨタなどの企業が中国に会社をつくり、その安い労働力を駆使して商品を生産し、輸出して稼いでいます。だから貿易黒字といっても三兆円程度で大了ことはありません。しかもその半分以上は、外国企業から来ているのです。

外貨準備も、実は四分の三ぐらいが外国人のもので、

そして外資企業の積極的な進出により、国営企業の経営はますます厳しくなるでしょう。

国営企業では社長の上には共産党幹部がいるのです。

ちょうど日本の役人と同じです。予算を取ることばかり考え、回収することや収益を上げることを考えないのです。

そんな企業にお上銀行、国営銀行がお金を貸すわけですから、赤字が膨らんでいきます。

だから中国に外国企業が入ってきて経済成長すればするほど、実は国営企業がもつと潰れていくという皮肉な状況が生まれています。

このような構造要因を抱えてしまつては、赤字額が相当な金額になつていようだろうと。全体の半分ぐらいの国営企業に貸しているお金が不良債権だとすると、その額はおよそ七、八十兆円で、中国が強いといわれている外貨準備の金額を上回つてしまつています。

その上、地域間格差も大きく地方では年金も健康保険も整つていません。年金資金が勝手に横領されているような部分すらあります。

こうした年金や不良債権の問題を財政負担で解決しようとする、年間のGDPに匹敵する額が必要になると予想されています。そのため原資がないということが、中国に否定的な見方をする理由です。

竹村 なるほど。山崎さんは中国問題の内部を深くえぐつ

て考えた上で、中国の成長はやがてストップして、崩壊すると考えたわけだ。

一理あるとは思いますが、僕はまったく違った角度から考えてみます。

歴史的に見ると、中国というのは十五世紀までは世界一の経済大国だったので。そういう国だからこそ、国民やリーダーたちにそれなりの自負もあるでしょう。

かつては日本人も長安へ行くためにシルクロードを通つていました。ですから、宋の文化が素晴らしかったということくらいはもちろん知っているといます。

歴史的に見て 中国はアメリカ型の 大国だ

竹村 しかし中国のGDPが当時世界一だったということ日本人で知る人はあまりないでしょう。十六世紀頃から白人社会が台頭し、人類の歴史ではずっと白人が優位だったように思いがちですが、

になったと感じていました。

それから海外の論調を見て、日本が中国の顔色をうかがうことなく、躊躇なく彼らを不愉快にするような発言を出したと報じているものや、日本がスタンディング・アツプ、つまり中国に対して、これまでのようにひざまずくだけではなくなつたと伝えてい

るものもあります。

こういった論文や記事が日立つようになったのは、日本人がいい加減に自分たちなりに主張したいと考えるようになった証でもあるのでしょうか。

それによると、二〇五〇年のGDPは、一位が中国で約四十四兆ドル、二位は米国で約三十五兆ドル、以下三位インド、大きく遅れて四位日本、以下ブラジル、ロシア……と予想しています。

それは歓迎すべき点ではあるけれども、中国経済が大きな構造的問題を抱えていることを理解した上で今後どうなるかを読み解かなければなりません。

二〇五〇年という近未来では、あなたのいたゴールドマン・サックスが中国の将来を「BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字）」という形で評価しているというところも頭に入れておく必要がありますね。

アメリカの大手証券会社ゴールドマン・サックスは二〇〇三年先に「BRICsと夢見る——二〇五〇年への道」という投資家向けレポートを

発表し、中国への期待が大きくなりしました。

欧米人は、少し離れてアジアを客観的に見ているからなのか、彼らから「二十一世紀はアジアだ」という声がよく聞かれます。

山崎 私もその方向は全体的に正しいと思います。ただ、日本は中国なしにはもはや生きていけない経済であることは確かです。

竹村 あまり比重が大きくなると困りますけれどね。

山崎 それからもう一つ、インドと仲よくすることはとても大切なと思います。そして中国も本当は日本を一番必要としているはずなのです。いま中国が一番困っているのは資源の問題とそれに付随する環境の問題です。中国は、同じGDP単位当たりでは、日本の一・五倍も石油を使いました。

日本独自の技術協力を国家戦略に

竹村 日本は環境問題に関して、相当の技術を持っているのだから、国際的な立場を考慮しても、中国に技術協力することは悪くないと思います。

山崎 ええ。例えば民生用の石油の半分は自動車に使われます。いまエコ・エンジンを実用化しているのはトヨタとホンダ以外、世界のどこにもないわけです。

例えば尖閣諸島で無理やり石油を掘るような喧嘩をせずに、「トヨタとホンダのエンジン技術で協力する。そのほうが石油の使用量が減って合理的だ」というように、建設的な提案をすることこそ、国家の経済戦略だと思います。

そして先ほどの不良債権問題の処理をG7で管理し、ブル崩壊で大変なことにならないようにするからといえいい。

この二つの問題に上手く対応できれば、日中の危機を、いわば「災い転じて福となる」チャンスにもなるのではないかと私は考えています。

竹村 そういう意味では、中国への対応をもっと緊密にすべきです。

「agree to disagree（意見の不一致を認める）」という言葉があります。いろいろな意見の違いや衝突もあるけど、最終的には、緒にやっつけていこう、目的に向かって共に進もうといった意味です。

ですから、ちよつと中国に対する風当たりが強まっているいま、そちらだけに偏らないように新しい見方を提案するのも僕の役割であると考えます。

靖国の問題などとはいったん切り離しても、経済においては中国と協力することは、日本のためだけやなくて、世界のためでもありますから。

共産党の中でも、保守頑迷派と反省派、解明派が分かれています。ですから、新しい考え方を応援してあげるぐらいの気持ちでいけば、日本に対する変なパッシングも収まっていくのではないかなという期待をしています。

「日本たたき」が国民的娯楽になっている？

しかし、共産主義では平等社会の実現できないと思われは困ります。なぜならば、そうすると、戦争して勝ったということ以外に、共産党のいわば「売り」がなくなってしまうことになるからです。ですから江沢民政権は、十年前から戦略的に日本叩きをやったという側面があります。

竹村 例えば『ニューヨーク・タイムズ』紙は中国の教科書を「歴史をゆがめ、政治の必要に応じて、修正されている」と報じ、特に日本に関しては「日本をたたくことが（中国の）国民的娯楽」と伝えています。

しかし、売られたけんかをあえて正面から買わなくてもいいのではないかなと思いません。

国際世論への影響力を持つ、アメリカのメディアがそういった意見を提示したことは大きいです。

胡锦涛という人は、その辺りの背景を理解している人だと思います。地域の平等を目指して、共産党も反省しなければならぬという考え方を理解しています。

僕は、何でもストレートに言えばいいというわけではないと思うのです。ですから、アメリカや国際社会で、日本の正当性を認め

てもらうことが中国の姿勢を変えさせるのではないかと考えます。このやり方のほうが賢明だなと。

そうはいっても、企業、経済界としては大きなビジネスチャンスがある巨大市場を逃したくない。

そういう事情からつい先日、経済界の幹部たちが小泉首相の靖国参拝に意義を唱え、論議を呼んだばかりです。

ただ靖国の問題は、何千年続いた日本人の宗教心という一番コアにあるような問題です。ですから、いったん横において話を進めたほうがいいと僕は思っています。

山崎 同感です。靖国の問題は目先の経済問題とは同列に語れません。

しかも、それを理由に「外資排斥運動」を始めたら、一番困るのは外資に依存している中国人そのものなのです。

中国政府はその点をもっと認識し、お互い、不毛の論争をするのを止めるべきです。政治利用するのは止める方向

で考えてほしいです。

竹村 その通りです。小泉首相が、これをきっかけに靖国参拝を止めたとしたら、百年後、千年後までいわれ続けます。「日本の歴史の中で、日本人の魂を売った首相が小泉首相だ」と不名誉な形で名を残すことになるでしょう。

もちろん、参拝時期などには注意を払う必要があります。例えば、昨年サッカーアジアカップのような時に行ったら、当然批判を浴びるでしょうから。

山崎 考えてみると、以前は韓国も靖国参拝に過剰反応していました。ところが、国内で表現の自由がより容認されてから、少しずつ変わり始めました。例えば映画でも、以前よりも大胆な描写、自由な表現が徐々に許容されるようになりました。

すると、不思議と日本に対する過剰な反応が収まってきていたのは若い人たちが多かったけれど、この怒りは、自



WTO加盟3年を経て大きく変貌した上海市内の高層ビル群（PANA）

由な表現ができなかったことへの不満という側面もあったのではないのでしょうか。ですから中国も、もつと表現の自由を認める方向で進め

ればいいと思うのです。「なぜこんなことで怒っていたんだろう。俺たちは」というような擲め手もどうだろうか

と思います。

竹村 世界を見回すと、中東の問題もありますが、北東アジア、日本の周囲にも問題が山積しています。

北朝鮮との問題にしても、政治家にがんばってもらわなければならぬ時期です。

山崎 中国だけでなく、韓国、そして非常にこれから大事になってくるインドなどを含めたアジア戦略を考える必要があります。

インドをイギリスから解放したのは日本だという史実もあります。

竹村 そういう史実は、意外に皆覚えているものです。

山崎 トップにも覚えている人はいます。日中とはやはり二十世紀の歴史的基礎が違いますからインドとはいま、より親密になることもできるでしょう。

竹村 インドの指導者だったチャンドラ・ボースを支援したのが日本だということを皆忘れていません。

山崎 そう。イギリスを追い払って、独立を助けてくれた

と感じています。だからインドは日本に対し友好的です。**竹村** そのわりに日本は冷たかったかも知れませんか。

インドの重要性にいち早く目をつけていた政治家といえ、何といても前首相の森喜朗さんです。

森さんは、就任当初からは悪口ばかりいわれているけれど、なかなか目のつけどころが鋭い人でもありました。

まずITの重要性をいち早く打ち出し、IT基本法を制定しました。日本の光ファイバーの敷設率が世界一になったのもそういった政策の結果だと思っています。

森さんは日印友好協会の会長を務めていて、インドとの関係を重要視しています。

また森さんは、就任中に南アフリカ、ケニア、ナイジェリアのアフリカ三カ国を歴訪しました。日本の首相が Sahara 砂漠以南のアフリカ大陸を訪問したのは初めてだと思います。

森さんの功績は何か正当

に評価されていないような気がします。というのも、日本という国は、一度悪口をいい出したら一定期間は同じことしかいわれないというおかしな国、そしてかわいいような国です。

その主犯格がマスコミですよ。僕は、そういった流れに乗らないよう、いつも違った角度から物事を見るように努めています。

先日、『フィナンシャル・タイムズ』紙がインドと中国の記事に一面をすべて割いていました。

インドと中国が海外での石油事業に関して、共同戦略を立案することを発表したという記事でした。

最大の石油産出地域である中東へは、欧米や日本などがすでにツバをつけてしまっているから、それ以外の地域を探していたそうです。

それがスーダンで、石油を掘る資金をインドが出し、技術者は中国がというように、協力して石油掘削事業を進め

ていくことを計画しているのだとか。

またそれに関連してスーダンの国内事情に関しても書かれていて、あまり知られていない国だからなかなか面白い記事になっていました。

胡錦濤は、ガボンという小さな国へ支援する代わりに、優先的な石油支援を取り付けたりしていますね。

山崎 インドは外交大国で、デリーはワシントンに次いで大使館が多いと聞いています。インドは非常にしたたかで賢い大国です。

中国とインドはまったく違う国ですが、両方とお付き合いをしておくことが大事だと思います。

中国の為替自由化は暴落の危険をはらんでいる

竹村 そういう視野の広さを日本のマスコミに持つてもらいたいものです。視野の広さというのは、歴史を勉強するところから生まれます。

それにしても、中国の伸び方は端から見ていたら怖いほどのものがありますね。

山崎 そうですね。やはり大きな川の流れは変わらなくても、この波の衝撃をどうやってうまく避け、あるいは次にくる波に乗るかということだと思います。

竹村 外資にあんなに頼って大丈夫なのかと山崎さん同様に僕も感じています。ただ、彼らにしてみればとりあえず工場をつくってくれたら、「工場を持つてアメリカ人が逃げられるわけではない」ということでしょう(笑)。

為替もいまは国が管理しているから、多くの国有企業にドルが貯まっているだけだと山崎さんはおっしゃっていたけれど、為替を自由化すると危険です。

山崎 ですから元切り上げ、まして日本がやったような変動相場制にしてしまうと、日本の場合には真水の黒字だからいいんですけど、中国の場合には逆に暴落の危険があります。

ただ、大きな問題もあるけれども、問題をよく認識している人も多いところがある、また中国の懐の深さかなと思いますね。

竹村 日本人の場合、一九七一年のニクソン・ショックで円高になったとき、ある代議士が、あの竹下登・元首相に「円が三百六十円から三百円に減っているのに、なぜ円高なんだ」と真面目な顔して聞いたという逸話が残っています(笑)。

いまではさすがにそんな政治家はいないと思いますが、その程度の国が、円高の波を何とかくぐり抜けてきたのです。

いまの中国人のほうがもう少し賢いと思います。そういう意味でも中国は何か持ちこたえるのではないかと僕は思います。

しかし、山崎さんの説にもうなずける部分はたくさんあります。中国は危険も可能性もはらんだ未知数の存在だといえますね。